

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,084,089	2,138,417	8,663,460
経常利益 (百万円)	44,952	35,445	156,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,302	12,985	67,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,546	△7,786	208,555
純資産額 (百万円)	1,152,188	1,281,265	1,304,483
総資産額 (百万円)	4,094,048	4,571,725	4,533,693
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.63	36.92	192.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	60.58	36.90	192.10
自己資本比率 (%)	23.63	24.16	24.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、地域によっては弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。米国経済は、利上げは先送りされ、雇用者数の増加や住宅市場の改善など、着実な成長が続きました。欧州経済は、欧州中央銀行が量的金融緩和を継続し、デフレ懸念が後退しましたが、ギリシャ問題が懸念を残しました。新興国経済は、中国経済の減速が続き、アセアンの景気も停滞感がある一方、インドでは消費と投資が増加しました。ブラジルはインフレ・通貨安で景気が後退する一方、メキシコでは輸出増加により成長が回復しました。また、中東・アフリカでは一部で経済の回復傾向も見られましたが、不安定な政治情勢から、地域によりばらつきが見られました。

こうした中、わが国経済は個人消費の弱さと貿易赤字が懸念されながらも、企業の財務体質改善や雇用環境の改善で自律成長につながる緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円安による為替の影響及び石油製品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を544億円（2.6%）上回る2兆1,384億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①金属

鉄鋼分野では、自動車分野の成長が今後見込まれているメキシコにおいて、自動車用鋼管加工会社Toyota Tsusho Steel Pipe de Mexico S.A. de CVを設立し、本年10月の操業開始を目指します。非鉄金属分野では、当社グループが出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にて生産しているリチウムを顧客向けに出荷開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に取り組みました。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を277億円（5.5%）下回る4,712億円となりました。

#### ②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、カメルーンにおいて、電動工具製造販売の株式会社マキタの海外現地法人であるMakita Africa s.a.r.l.a.u.と本国での総代理店契約を締結しました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を61億円（2.5%）上回る2,505億円となりました。

#### ③自動車

カンボジアにおいて、販売金融会社を設立し、マルチプロダクト（自動車・自動二輪・農業機械・建設機械など）を対象としたファイナンス事業を開始し、着実に事業を拡大しています。ケニアにおいては、Toyota Kenya Business Park内に開所した人材育成センター（Toyota Kenya Academy）において、自動車修理技術者をはじめ一般向けの起業家支援講座を実施するなど幅広い人材育成を開始しております。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結するとともに、東南アフリカ6ヶ国において、Volkswagen AGと自動車販売代理店契約を締結し、各国において販売拡大に注力しています。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を286億円（8.2%）下回る3,201億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

立命館大学発のベンチャー企業である株式会社三次元メディアに出資しました。これにより株式会社三次元メディア及びオムロン株式会社などと共同で、高精度な三次元計測技術「三次元ビジョンセンサ」を活用し、今後ますます進む製造業の自動化に貢献すべく中国市場を皮切りにグローバルに展開します。また、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し竣工式を行いました。売上高については、主に石油製品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を664億円（16.8%）上回る4,607億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ガラス市場等の成長を背景に、マレーシアにおいて、硅砂採掘・精製事業会社の生産能力増強を目的に増資を行いました。エレクトロニクス分野では、安心・安全な交通社会の実現を目指す「ITS connect推進協議会」の代表幹事として、ITS基盤技術の実用化を推進しています。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を187億円（3.9%）上回る4,950億円となりました。

⑥食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立し、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を188億円（21.9%）上回る1,041億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスportsと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を6億円（1.7%）上回る358億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間（343億43百万円）を37億81百万円（11.0%）下回る305億62百万円となりました。経常利益は、前年同四半期連結累計期間（449億52百万円）を95億7百万円（21.1%）下回る354億45百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（213億2百万円）を83億17百万円（39.0%）下回る129億85百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,378,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,643,400	3,506,434	同上
単元未満株式	普通株式 1,034,716	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,506,434	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が63株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,138,800	—	2,138,800	0.60
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,175,600	202,800	2,378,400	0.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,190	466,990
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,384,792
たな卸資産	683,392	669,650
その他	269,333	300,303
貸倒引当金	△29,169	△29,137
流動資産合計	2,769,209	2,792,599
固定資産		
有形固定資産	583,819	617,668
無形固定資産		
のれん	170,647	167,410
その他	229,745	221,157
無形固定資産合計	400,392	388,568
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	564,908
その他	227,437	228,336
貸倒引当金	△20,091	△20,355
投資その他の資産合計	780,272	772,889
固定資産合計	1,764,484	1,779,126
資産合計	4,533,693	4,571,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	990,267
短期借入金	608,661	572,823
未払法人税等	26,806	23,869
引当金	1,755	1,221
その他	455,404	506,548
流動負債合計	2,061,727	2,094,730
固定負債		
社債	116,161	100,000
長期借入金	854,927	896,374
引当金	7,058	6,048
退職給付に係る負債	32,355	33,649
その他	156,980	159,656
固定負債合計	1,167,482	1,195,729
負債合計	3,229,210	3,290,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	155,036
利益剰余金	628,399	630,816
自己株式	△3,858	△3,741
株主資本合計	844,499	847,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	147,580
繰延ヘッジ損益	△15,797	△18,951
為替換算調整勘定	154,903	125,154
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,767
その他の包括利益累計額合計	281,012	257,551
新株予約権	127	94
非支配株主持分	178,844	176,571
純資産合計	1,304,483	1,281,265
負債純資産合計	4,533,693	4,571,725



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,084,089	2,138,417
売上原価	1,935,675	1,988,926
売上総利益	148,413	149,490
販売費及び一般管理費	114,069	118,928
営業利益	34,343	30,562
営業外収益		
受取利息	1,341	1,601
受取配当金	9,384	11,448
持分法による投資利益	5,226	530
雑収入	2,794	3,160
営業外収益合計	18,748	16,740
営業外費用		
支払利息	6,806	6,847
為替差損	—	2,848
雑支出	1,333	2,160
営業外費用合計	8,139	11,856
経常利益	44,952	35,445
特別利益		
固定資産売却益	208	1,369
投資有価証券及び出資金売却益	3,000	3,076
関係会社清算益	—	156
事業撤退損失引当金戻入額	—	408
負ののれん発生益	—	262
その他	2	—
特別利益合計	3,210	5,272
特別損失		
固定資産処分損	147	91
投資有価証券及び出資金売却損	0	300
投資有価証券及び出資金評価損	308	5,292
特別退職金	—	343
その他	3	3
特別損失合計	459	6,032
税金等調整前四半期純利益	47,704	34,686
法人税等	19,324	16,970
四半期純利益	28,379	17,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,077	4,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,302	12,985

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	28,379	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,604	9,377
繰延ヘッジ損益	△2,912	△3,681
為替換算調整勘定	△21,434	△31,605
退職給付に係る調整額	56	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	572
その他の包括利益合計	△17,833	△25,502
四半期包括利益	10,546	△7,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,628	△10,482
非支配株主に係る四半期包括利益	4,917	2,695

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに22社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、4社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社（依摩泰（上海）国際貿易有限公司 他8社）については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ477百万円減少しております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	26,091百万円	49,447百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	17,919百万円	18,758百万円
のれんの償却額	8,963	8,893

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	498,964	244,400	348,779	394,338	476,340	85,376	35,247	2,083,448	640	2,084,089	—	2,084,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	825	2	34	1,419	32	148	2,736	134	2,870	△2,870	—
計	499,237	245,226	348,782	394,373	477,760	85,409	35,396	2,086,185	774	2,086,960	△2,870	2,084,089
セグメント利益又は損失(△)	10,193	4,777	8,217	4,432	7,058	1,394	581	36,656	△2,345	34,310	33	34,343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	471,297	250,508	320,136	460,752	495,031	104,112	35,850	2,137,689	727	2,138,417	—	2,138,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	697	8	118	1,613	69	196	2,926	141	3,068	△3,068	—
計	471,520	251,205	320,144	460,871	496,644	104,182	36,047	2,140,616	869	2,141,485	△3,068	2,138,417
セグメント利益又は損失(△)	9,647	5,829	8,230	5,743	3,169	△126	1,038	33,531	△2,964	30,567	△4	30,562

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、食料で477百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

事業の内容 穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしております。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成27年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	27,491百万円
取得原価	27,491

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

19,265百万円

なお、発生したのれんは、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円63銭	36円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,302	12,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	21,302	12,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,339	351,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円58銭	36円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	276	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。